

令和7年度 主要施策

いつまでも住み続けたいまち守口
～暮らしやすさが、ちょうどええ♪～



令和7年2月

守口市

[令和7年度 主要施策]

未来への投資促進 - 子育て支援の充実 -

- | | | |
|---|---------------------|--------------|
| 1 | 【拡充】障がい児保育補助事業(拡充) | (43,293 千円) |
| 2 | 【新規】公立認定こども園規模適正化事業 | (582 千円) |
| 3 | 【新規】認定こども園整備助成事業 | (238,691 千円) |
| 4 | 【継続】民間保育士等緊急確保支援事業 | (813 千円) |
| 5 | 【新規】新生児聴覚検査費助成事業 | (7,706 千円) |
| 6 | 【新規】産婦健康診査補助事業 | (12,368 千円) |
| 7 | 【新規】多胎妊婦健康診査補助事業 | (829 千円) |
| 8 | 【新規】離婚前後親支援事業 | (4,710 千円) |

未来への投資促進 - 教育の充実 -

- | | | |
|----|-------------------------|----------------|
| 9 | 【拡充】土曜日学習拡充事業 | (3,751 千円) |
| 10 | 【拡充】特別支援教育支援員配置事業 | (40,274 千円) |
| 11 | 【継続】八雲中学校区義務教育学校建設事業 | (2,031,034 千円) |
| 12 | 【継続】守口小学校施設整備事業 | (68,697 千円) |
| 13 | 【継続】さくら小学校校舎増築事業 | (591,678 千円) |
| 14 | 【新規】市立小・中学校照明設備 LED 化事業 | (0 千円) |

健康寿命の延伸

- | | | |
|----|-----------------------|------------|
| 15 | 【拡充】介護予防普及啓発教室拡充事業 | (3,600 千円) |
| 16 | 【新規】がん患者のアピアランスケア助成事業 | (2,049 千円) |
| 17 | 【拡充】スポーツ関係団体活動助成事業 | (1,320 千円) |

安全安心のまちづくり

- 18 【継続】(仮称)南部地域防災センター整備事業 (8,877 千円)
- 19 【継続】コミュニティセンター改修等事業(西部、庭窪)
(446,170 千円)
- 20 【継続】弥治右衛門碑前公園及び藤田西公園再整備事
(378,700 千円)
- 21 【継続】旧佐太老人福祉センター跡地公園整備事業
(82,300 千円)
- 22 【継続】住宅市街地総合整備事業 (47,232 千円)

魅力あふれるまちづくり

- 23 【新規】大阪・関西万博出展事業 (4,793 千円)
- 24 【新規】守口市駅北側エリアリノベーション推進事業
(8,800 千円)
- 25 【継続】都市計画道路豊秀松月線整備事業 (43,419 千円)
- 26 【新規】守口市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業
(10,549 千円)

更なる市民生活の支援と地域経済の活性化

- 27 【新規】守口市くらしの応援商品券発行事業 (335,995 千円)

認定こども園等の障がい児保育の更なる充実

～障がい児保育補助事業（拡充）～

●事業目的

私立認定こども園等の障がい児の入園等を円滑にするとともに、集団保育を実施することにより、障がい児の福祉の増進を図るため、従事する加配の保育教諭等の人件費の補助を実施している。令和7年度からは当該補助額を引き上げ、障がい児保育の更なる充実を図る。

●事業概要

市内の私立認定こども園等に対して、加配が必要な児童に係る保育教諭等の人件費の補助額を以下のとおり拡充する。

- ・ 特別児童扶養手当対象児童 243,500 円→284,800 円
- ・ 医師等の診断書、療育手帳等を有する児童 121,700 円→142,400 円
- ・ その他加配が必要な児童 81,100 円→ 94,900 円

●令和7年度当初予算（案） 43,293 千円

【内訳】

障がい児保育補助事業（拡充分） 43,293 千円

（※）障がい児保育補助事業 拡充分も含めた事業総額 297,835 千円



増大する保育ニーズに対する受け皿確保方策 ～公立認定こども園規模適正化事業～

●事業目的

今年度策定した「守口市こども計画」に基づき、増大する保育ニーズに対する今後の受け皿確保方策として実施する、市立にじいろ認定こども園の民間移管（令和９年度）に伴う定員拡大と利用児へのサービスの拡充を図る。

●事業概要

令和９年４月１日の民間移管に向け、「守口市立認定こども園の民間移管に伴う認定こども園運営者選考委員会」を設置し、民間移管先の事業者の選考基準等を定め、審査を行い、事業者を選考する。

●令和７年度当初予算（案） 582 千円

【内訳】

守口市立認定こども園の民間移管に伴う認定こども園運営者選考委員会委員報酬	475 千円
市民委員の公募に係る論文採点謝礼	38 千円
選考委員会に係る消耗品費、郵便料	69 千円



民間移管した認定こども園の園舎建替を支援

～認定こども園整備助成事業～

●事業目的

安全・安心の教育・保育環境の充実と増大する保育ニーズに対する受け皿確保方策として、令和7年4月1日に民間移管する市立外島認定こども園の老朽化を踏まえた園舎建て替えによる受入定員の拡大を図る。

●事業概要

保育ニーズの増加に伴い、受入定員の拡大を図るための施設整備に係る費用の一部を補助する。

- ・ 補助対象施設数 1 施設
- ・ 拡大予定定員（事業計画） 28 人

●令和7年度当初予算（案） 238,691 千円

【内訳】

認定こども園整備助成 238,691 千円



保育士確保への支援を延長し、保育の受け皿確保を図る ～民間保育士等緊急確保支援事業～

●事業目的

本市が国に先駆けて実施した幼児教育・保育の無償化以降、増大する保育ニーズへの対応として官民協働による保育の受け皿拡大を進めてきた一方、保育士不足は全国的に課題となっており、安定的に保育の受け皿を確保するためには、保育の担い手である保育士の確保が重要である。緊急確保支援として、令和7年度までの実施を予定していた本事業について令和8年度も引き続き実施し、民間園の保育士確保を強力に支援する。

●事業概要

市内私立認定こども園及び保育所に新卒（常勤・正規職員）で採用された保育士、幼稚園教諭及び保育教諭へ、**年間で最大40万円を支給**する。

令和8年度も引き続き事業を実施するに当たり、事業実施のPRを行う。

支給時期	支給額
夏（7月頃）	20万円（市：10万円、採用法人：10万円）
年度末（3月頃）	20万円（市：10万円、採用法人：10万円）
合 計	40万円（市：20万円、採用法人：20万円）

※守口市と協定書を締結した市内の私立認定こども園及び保育所との協働により実施する。

●令和7年度当初予算（案） 813 千円

【内訳】

民間保育士等緊急確保支援事業 PR 業務委託 813 千円

※本予算は、令和8年度の事業実施に係るPR 予算のみ計上

※令和8年度の事業実施は守口市での予算成立が条件



えっ!?

40万円も!!?

新卒就職で

守口市内で保育士・幼稚園教諭・保育教諭になろう

働くなら守口市

守口市の私立認定こども園・保育所へ
保育士・幼稚園教諭・保育教諭として
新卒就職すると最大**40**万円を支給します！



聴覚障がいの早期発見と早期支援 ～新生児聴覚検査費助成事業～

●事業目的

新生児期に聴覚検査を実施し、先天性聴覚障がいを生後早期に発見することで、早期の支援による発達促進につながる。検査費用は保険適用外であるため、新生児聴覚検査費用の自己負担金の助成を行い、すべての新生児に検査をより受けやすくすることで、早期に聴覚障がいを発見し、早期の支援による発達促進を図ることを目的とする。

●事業概要

新生児聴覚検査は、自動聴性脳幹反応検査（自動 ABR）か耳音響放射検査（OAE）のどちらかが入院中に行われることが多く、1 回目の検査でリファ（要再検査）となった場合は、退院までに確認検査が行われる。検査費用は、保険適用外で自己負担となるため、自動聴性脳幹反応検査（自動 ABR）は1 回につき 6,700 円、耳音響放射検査（OAE）は1 回につき 3,000 円をそれぞれ上限として、初回検査及び確認検査それぞれにつき1 回を助成する。

●令和7年度当初予算（案） 7,706 千円

【内訳】

新生児聴覚検査委託料等	7,413 千円
印刷製本費、手数料等	293 千円



出産後すぐの産婦への支援 ～産婦健康診査補助事業～

●事業目的

出産後の産婦は身体的だけではなく精神的にも不安定になりやすいため、産後うつ予防と新生児への虐待予防を図るため、産後 2 週間と産後 1 か月頃に行う産婦健康診査に係る費用を助成することにより、産後の初期段階における母子の支援を強化する。

●事業概要

医療機関または助産院で実施された産婦健康診査に対して、本市が健診費用を助成する。

助成金額：1 回 5,000 円 助成回数 2 回（産後 2 週間後、産後 1 か月後）

●令和 7 年度当初予算（案） 12,368 千円

【内訳】

産婦健康診査委託料等	12,000 千円
印刷製本費、手数料等	368 千円



多胎児を妊娠した妊婦への支援 ～多胎妊婦健康診査補助事業～

●事業目的

多胎妊婦は、単胎妊婦より妊娠中のトラブルが多くなりやすいため、単胎妊婦よりも健康診査が頻回に行われ、健康診査費用の負担が大きくなる。そのため、追加で行われる健康診査費用を補助することで、多胎妊婦の負担軽減を図るとともに、健康診査の受診を促進し、安全な出産につなげる。

●事業概要

多胎児を妊娠している妊婦に対し、追加で5回分の健康診査の受診に係る費用を助成する。
(通常の妊婦健康診査の助成回数：14回)
助成金額：5,000円×5回

●令和7年度当初予算(案) 829千円

【内訳】

妊婦健康診査委託料等(多胎分)	750千円
印刷製本費、手数料等	79千円



ひとり親家庭のこども及びその家庭の福祉の向上をめざして

～離婚前後親支援事業～

●事業目的

離婚後もこどもが心身ともに健やかに育成されるよう、共同養育の理解促進を図るとともに、養育費の支払や親子交流に関する取決めの促進を図ることにより、ひとり親家庭のこども及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。

●事業概要

- ・養育費及び親子交流の履行確保等に資する事業として、公正証書等による債務名義を取得するための作成支援、裁判外紛争解決手続（ADR）等を利用した調停手続支援を実施する。
- ・民法改正による共同親権の導入を踏まえ、市民への共同養育の理解促進を図るとともに、利用可能なひとり親家庭への支援施策や相談窓口に関する情報を提供する。
- ・離婚前後の親に関わる部署間での連携強化を図るとともに、養育費の支払や親子交流に関する取決め等に係る職員研修等を実施し、離婚前後における親への支援に関する意識の醸成を図る。

●令和7年度当初予算（案） 4,710 千円

【内訳】

養育費等履行確保支援事業補助金	1,300 千円
・公正証書等による債務名義の取得支援	
・裁判外紛争解決手続（ADR）等を利用した調停に係る費用への支援	
会計年度任用職員（母子・父子自立支援員補助員）の配置	3,410 千円



子どもたちの学習意欲に合った学習の場の提供のために ～土曜日学習拡充事業～

●事業目的

これまで、小学校等の5、6年生、中学校等の1～3年生の塾等に通っていない児童生徒を対象に、児童生徒の学習習慣の定着と学力向上を目的として、民間活力を活用し、土曜日学習会を全校で実施してきた。この取り組みにより、児童生徒の基礎学力及び学習意欲が向上している。

令和6年度からは、中学生に対する事業内容を、これまでの国語、数学に加え英語も選択できるように変更したことで、定員を超えた応募があった。年度途中の参加を希望する問合せもあり、子どもたちの学習意欲に応えるため、令和7年度は更に定員を拡充して実施する。

●事業概要

中学校及び義務教育学校（後期課程）の定員拡充（8校の合計）

現行 今後
216 名 ⇒ 286 名（70名の増）

（参考）

各校におけるスタッフの指導体制

- ① リーダー：現場の統括及び巡回によるきめ細やかな指導を行う指導員 1 名
- ② 指導員：原則、生徒3名に対し指導員 1 名

●令和7年度当初予算（案） 3,751 千円

【内訳】

委託料 3,751 千円
（※事業総額 56,964 千円）



「ともに学び、ともに育つ」教育の推進をめざした支援体制の整備

～特別支援教育支援員配置事業～

●事業目的

市立学校に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対し、学習支援など学習活動上の支援を行う特別支援教育支援員を会計年度任用職員として全校に配置し、学校における特別支援教育を推進し、対象児童生徒の健全な育成を図る。

●事業概要

1. 支援の対象：教育上特別の支援を必要とする児童生徒

2. 支援員の配置及び時間

小学校等：13名 1日6時間

中学校等：8名 1日4時間

※令和6年度までは、有償ボランティアとして配置していたが、更なる支援教育の推進を図るため、令和7年度からは会計年度任用職員（学校の職員）として配置する。

●令和7年度当初予算（案） 40,274 千円

【内訳】

特別支援教育支援員（会計年度任用職員）

- | | |
|--------|-----------|
| ・報酬 | 28,512 千円 |
| ・職員手当等 | 7,520 千円 |
| ・費用弁償 | 4,242 千円 |



守口市2校目の義務教育学校の整備へ ～八雲中学校区義務教育学校建設事業～

●事業目的・概要

令和５年２月に策定した「八雲中学校区における義務教育学校設置計画」に基づき、下島小学校及び下島公園敷地において、新校を建設する。

本事業は２期にわたり、令和７年度から令和８年度のⅠ期工事においては、校舎建設工事を実施し、令和９年度の義務教育学校開校をめざす。

Ⅱ期工事は、令和１２年度に予定されている国の高規格堤防造成事業の完成後、高規格堤防上面に本校のグラウンドを整備する。

●令和７年度当初予算（案） 2,031,034 千円

【内訳】

建設工事	1,951,444 千円
建設工事監理業務委託	79,590 千円

●今後のスケジュール（案）

令和７年度	下島小学校の解体、新校舎の建設
令和８年度	新校舎の建設、グラウンド整備（一部）
令和９年度	新校舎の供用開始

※ 併行して行う国の高規格堤防の整備は、Ⅱ期に分けて実施。

Ⅰ期工事は、下島小学校敷地で令和８年度に完成予定。

Ⅱ期工事は、下島公園敷地で令和１３年度に完成予定。

●義務教育学校イメージ図



校舎イメージ(東面)



校舎イメージ(北西面)

教室不足解消と老朽化対策 ～守口小学校施設整備事業～

●事業目的・概要

教育委員会は、令和4年8月に「守口小学校施設整備方針」を策定した。

児童数の増加等により教室不足が見込まれている守口小学校について施設整備を行い、令和8年度からの新校舎供用開始をめざすこととしている。

令和6年度は敷地内に仮設校舎を設置し、供用を開始するとともに既存校舎の解体及び新校舎建設に着手している。令和7年度は引き続き校舎の建設工事を実施し、教育環境の整備及び充実に努めるため、竣工後に新校舎へ設置する備品及び消耗品等の購入・移設を実施する。

●令和7年度当初予算（案） 68,697 千円

【内訳】

備品等運搬業務委託	7,700 千円
電話回線移設業務委託	231 千円
警備機器移設業務委託	2,500 千円
ミマモルメ移設業務委託	3,266 千円
備品購入費	36,948 千円
消耗品購入費	18,052 千円

（※）令和7年度における守口小学校施設整備事業に係る総事業費 5,420,027 千円

●今後のスケジュール（案）

令和7年度 新校舎の建設、備品等の購入・移設

令和8年度 新校舎の供用開始、仮設校舎の撤去、グラウンド整備

※ 工事期間中のグラウンドが狭隘なため、近接する芦間高校に協力いただき、高校のグラウンドの一部を使用させてもらう。

●新校舎イメージ図



教室不足解消のための増築 ～さくら小学校校舎増築事業～

●事業目的・概要

平成 30 年度に三郷小学校と橋波小学校を統合し、開校したさくら小学校は、近年の大規模集合住宅等の建設などにより児童・学級数の増加が予測され、今後の教室不足が見込まれるため、校舎を増築する。

なお、建設工事は、令和 7 年度から令和 8 年度にかけて行い、令和 7 年度は建設工事に着工、令和 8 年度に運動場を含めた外構工事を行う。

●令和 7 年度当初予算（案） 591,678 千円

【内訳】

増築工事	568,656 千円
増築工事監理業務委託	23,022 千円

●今後のスケジュール

令和 7 年度		令和 8 年度
4 月～6 月	7 月～3 月	4 月～8 月
入札・契約	校舎棟増築工事	外構工事

●イメージ図



市内小・中学校にＬＥＤ照明の設置 ～市立小・中学校照明設備ＬＥＤ化事業～

●事業目的

令和 9 年末までに順次蛍光灯の製造・輸出入が禁止されることから、学校施設においても迅速に照明設備のＬＥＤ化を進める必要がある。

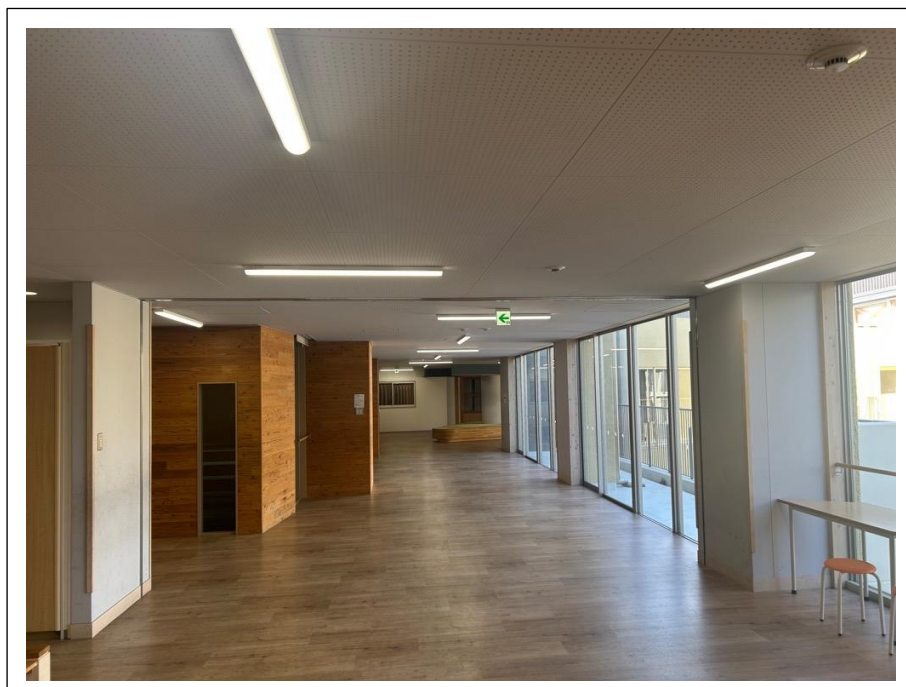
照明設備をＬＥＤ化することにより、消費電力を節減し、温室効果ガスの排出抑制及び電気料金の削減を図るとともに、事業方式をリース方式にすることで、整備期間の短縮、整備に係る財政負担の平準化、修理や維持管理に係る事務や費用負担の軽減を図る。

●事業概要

照明設備がＬＥＤ化されていない市内小中学校 12 校において、ＬＥＤ 照明設備を設置する。

●令和 7 年度当初予算（案） 〇千円

（※）令和 7 年度は、照明器具の準備期間のため費用は発生せず、令和 8 年度より使用料が発生。



～介護予防普及啓発教室拡充事業～

●事業目的

介護予防普及啓発事業の「元気もりもり教室（介護予防教室）」は、介護サービスを必要とする前から日々の取組の重要性を考え、日頃から介護予防や健康増進に向けて取り組み、自立して元気に過ごせる健康な高齢者を増やすことを目的とした教室である。

当教室は、地域包括支援センターとリハビリ専門職により定期的に開催する教室であり、通所型サービス C の効果的なサービスの利点を生かし、特にセルフマネジメント力を高めるための運動メニューや健康講座（フレイル予防、認知症予防など）を開催し、自宅でもできる運動メニューなどを教えてもらい、教室に通いながらチャレンジすることができる。つまり、教室に来た時だけ運動するのではなく、日頃から自宅でできる運動メニューや栄養面、口腔面での取組を学び、どのような生活を送ればよいかを自分で考え、自宅で実践することができる教室である。

また、参加する高齢者が、近所で閉じこもりがちな方を誘ったり、働きかけを行うことで、地域に介護予防の意識が広がることも期待できる。

令和7年度は、介護予防教室の開催回数を増やし、更なる介護予防や健康増進を図る。

●事業概要

地域包括支援センターとリハビリ専門職による「元気もりもり教室（介護予防教室）」を定期開催

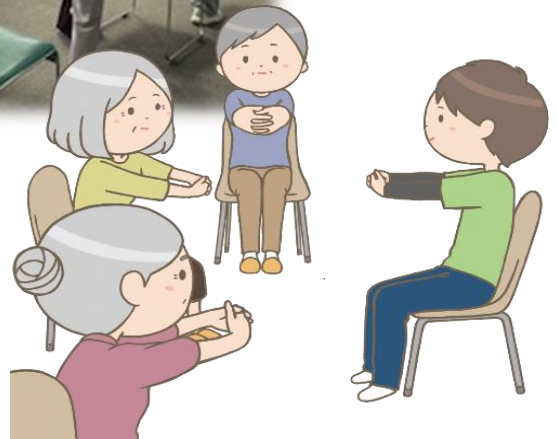
（※年間 157 回開催していた従来の介護予防教室の開催回数を 180 回分増加し、令和7年度から、年間 337 回に拡充して開催する。）

●令和7年度当初予算（案） 3,600 千円

【内訳】

委託料 3,600 千円

（※）令和7年度における介護予防普及啓発教室に係る総事業費 18,990 千円



がん患者の社会参加を支援

～がん患者のアピアランスケア助成事業～

●事業目的

がん治療によってアピアランス（外見）の変化を受けた方に、それを補完するウィッグや乳房補整具の購入の一部を助成することにより、がんの治療に伴う心理的、経済的な負担を軽減するとともに、社会参加を支援し、療養生活の質の維持向上を図ることを目的とする。

●事業概要

助成金対象のがん患者にウィッグ、乳房補整具の購入費用の一部を助成する。

対象者	① 申請日時点において、市内に住所を有する方 ② 助成対象の医療用ウィッグ等や乳房補整具を令和7年4月1日以降に購入した方
助成金額	医療用ウィッグ等：上限3万円 乳房補整具：上限2万円

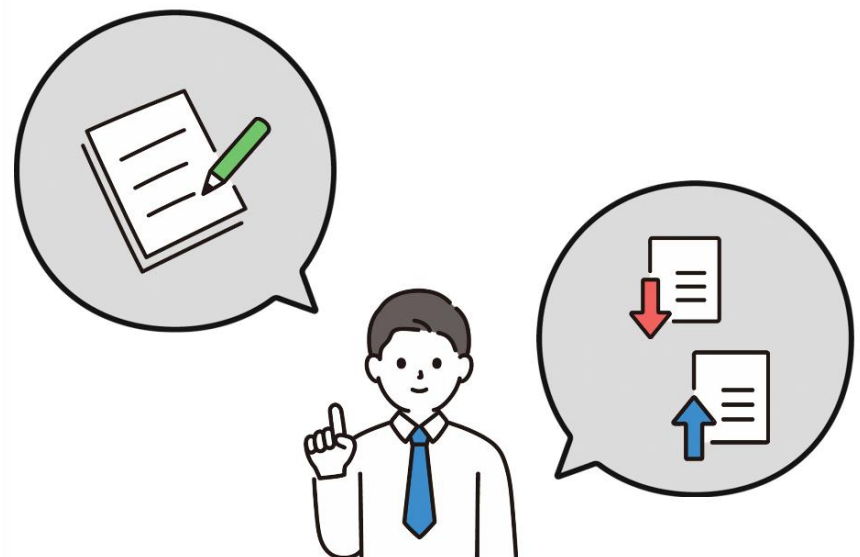
※ただし、過去に守口市又は他の自治体を実施する同様の助成を受けている方は対象外

●令和7年度当初予算（案） 2,049 千円

【内訳】

補助金（ウィッグ、乳房補整具） 2,040 千円

その他（封筒、郵送料） 9千円



市民のスポーツ活動の活性化による健康寿命の延伸へ ～スポーツ関係団体活動助成事業～

●事業目的

スポーツを通じた社会参加の促進並びに健康寿命の延伸に向けた取組として、市民のスポーツ活動の活性化を図る。

●事業概要

体育・スポーツの普及及び競技力の向上を目的として活動するスポーツ関係団体に対し、予算の範囲内でその経費の一部を補助する守口市スポーツ関係団体補助金について、スポーツ関係団体（22 団体）に対する活動助成金を、1 団体あたり 50,000 円から 60,000 円に拡充するとともに、市総合体育大会に係る費用の助成率を 10/10 とする。

※市総合体育大会以外に係る経費の助成率は従来通り 1/2 とする。

●令和7年度当初予算（案） 1,320 千円

【内訳】

スポーツ関係団体補助金 1 団体 60,000 円×22 団体



防災倉庫と集配拠点の機能を兼ね備えた施設の整備 ～（仮称）南部地域防災センター整備事業～

●事業目的

市では、今後最大の被害をもたらすと想定される南海トラフ巨大地震に備え、大阪府救援物資対策協議会で定める備蓄方針に基づき、想定避難者 36,781 人への発災から3日間分の備蓄（市：府＝1：1）を行っているが、加えて、市の避難所QOL向上に資する物資（段ボールベッド、スポンジマット等）を備蓄するためのスペース、また、災害発生後に大阪府等からプッシュ型で輸送されてきた救援物資を、市内すべての指定避難所へ迅速かつ効率的に提供するための中間輸送拠点としての機能を有する施設を整備することで、更なる地域防災力の向上を図る。

●事業概要

令和6年度～令和7年度 （仮称）南部地域防災センター新築工事
（令和7年度の実施内容）

- ・ 建設工事
- ・ 旧環境衛生事務所からの物資運搬委託
- ・ 必要物品の購入等
- ・ MCA 無線の設置工事

（仮称）南部地域防災センター	
敷地面積	1,329.36 m ²
構造・規模	鉄骨造・地上2階建て
延床面積	1F 527.23 m ²
	2F 381.79 m ²
	計 909.02 m ²
完成予定	令和7年7月



●令和7年度当初予算（案） 8,877 千円

【内訳】

- ・ 物資運搬業務委託 1,644 千円
- ・ 清掃警備業務委託 933 千円
- ・ 備品購入費、消耗品費 4,000 千円
- ・ MCA 半固定型無線機設置工事 1,931 千円
- ・ その他 369 千円

（※）令和7年度における

（仮称）南部地域防災センター整備事業に係る総事業費 199,377 千円

地域コミュニティの活性化とまちのにぎわい創出 ～コミュニティセンター改修等事業～

●事業目的・概要

【西部コミュニティセンター】

老朽化が進んでいる西部コミュニティセンターを改修することで更なる利用者の利便性向上や地域コミュニティの活性化を図ることを目的として改修整備等に着手する。

（本館の屋上防水、外壁、エレベータ改修、自動ドアの更新、空調設備の更新等工事を実施）

【庭窪コミュニティセンター】

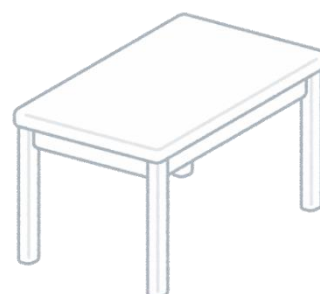
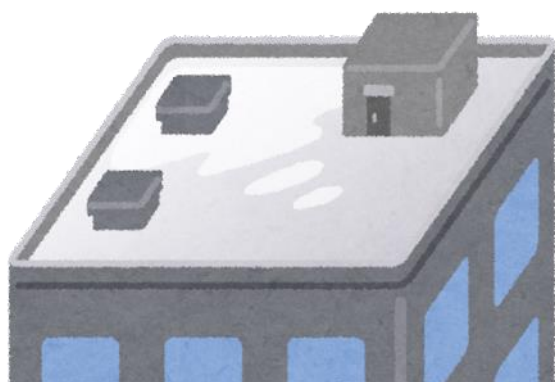
現在東部エリアにおいて整備中の庭窪コミュニティセンターの供用開始に向けて、新センターの運営に必要な備品等を購入する。

（令和7年度暫定オープン、令和8年度グランドオープン予定）

●令和7年度当初予算（案） 446,170 千円

【内訳】

・西部コミュニティセンター改修工事	410,850 千円
・西部コミュニティセンター改修工事監理業務委託	20,680 千円
・西部コミュニティセンター石綿除去工事監視業務委託	2,640 千円
・庭窪コミュニティセンター消耗品購入費	1,517 千円
・庭窪コミュニティセンター備品購入費	10,483 千円



密集市街地における公園再整備

～弥治右衛門碑前公園及び藤田西公園再整備事業～

●事業目的

弥治右衛門碑前公園と藤田西公園は、いずれも 40 年以上を経過し、老朽化が進んでおり、また住宅密集地区に位置していることから、災害時の一時避難場所としても活用できるよう再整備を行う。整備にあたっては、廃止された都市計画道路用地も含め、一体的な公園として整備する。

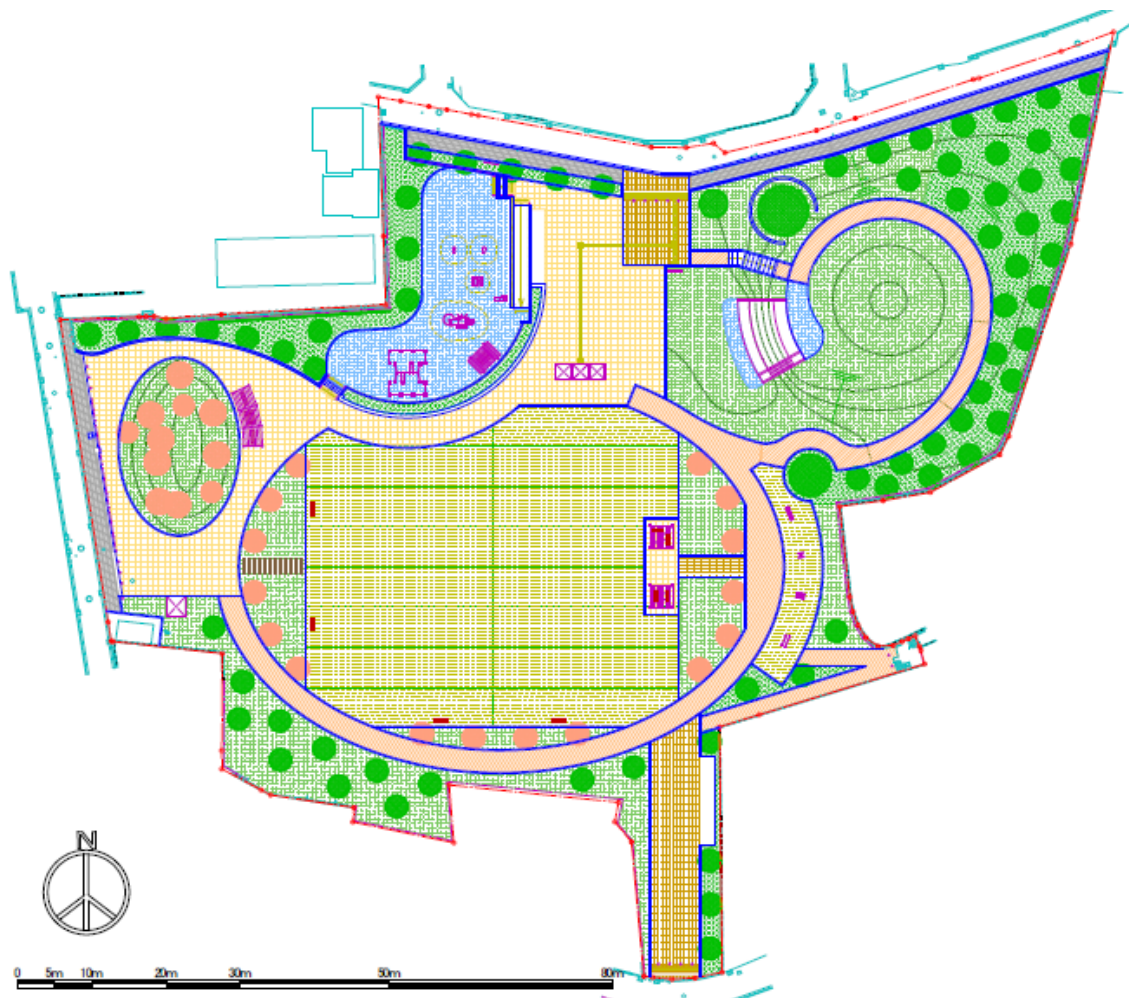
●事業概要

令和 7 年度に公園再整備工事を行い、令和 8 年度の供用開始を目指す。

●令和 7 年度当初予算（案） 378,700 千円

【内訳】

- ・公園再整備工事 370,000 千円
- ・公園再整備工事監理業務委託 8,700 千円



公共未利用地を活用した新たな公園整備 ～旧佐太老人福祉センター跡地公園整備事業～

●事業目的

旧佐太老人福祉センター跡地は、佐太陣屋跡を含み、周辺に佐太天神宮をはじめとする多くの文化財を有することから、当地区を、歴史・文化資源などの固有の資源を活かした地域の魅力づくりに活かすため、文化継承及びコミュニティ形成に資する公園として整備する。

●事業概要

令和7年度に公園整備工事を行い、年度内の供用開始を目指す。

●令和7年度当初予算（案） 82,300 千円

【内訳】

- | | |
|---------------|-----------|
| ・公園整備工事 | 78,000 千円 |
| ・公園整備工事監理業務委託 | 4,300 千円 |



住宅密集地区の防災性の向上と住環境の改善

～住宅市街地総合整備事業～

●事業目的

住宅密集地区において、都市基盤施設の整備や老朽化した木造住宅等の建替えを総合的・計画的に行い、地区の防災性の向上や住環境の改善を図る。

●事業概要

防火性や耐震性が低い老朽建築物の除却に要する費用の一部を助成することにより、建替え等を促進し、まちの防災性や住環境の改善を図る。

また、災害時の円滑な消防活動や避難路を確保するため、狭い道路の拡幅整備を行う。

●令和7年度当初予算（案） 47,232 千円

【内訳】

・ 主要生活道路沿道建物除却工事費等助成金	16,000 千円
・ 市道大庭 32 号線不動産鑑定業務委託	1,052 千円
・ 市道大庭 32 号線不動産登記業務委託	168 千円
・ 公有財産購入費等	20,010 千円
・ 市道大庭 32 号線道路整備工事	10,002 千円



【現況写真】

万博会場で守口の魅力を世界に発信！

～大阪・関西万博出展事業～

●事業目的

令和7（2025）年4月13日に開幕する大阪・関西万博において、大阪府市万博推進局を中心に府内市町村、また民間事業者と連携し、国内外から大阪・関西万博を訪れる多くの来場者に対して、守口の魅力を発信することを目的とする。

●事業概要

大阪・関西万博において開催される以下のイベントに参画・出展する。



大阪・関西万博公式キャラクター
ミャクミャク
©Expo 2025

① 大阪ウィーク

「大阪ウィーク」とは …

大阪府市を中心に府内市町村が一体となり、大阪・関西万博の会場で、来場者が楽しみながら「大阪」を体感できるよう、食や歴史・伝統文化、産業技術、アート・カルチャー等の大阪の魅力を発信する参加・体験型イベント。

春 (5/ 9～18)	- 市指定文化財「旧中西家住宅」に関する展示 (5/ 9～11) - 食のブース出展 (5/ 9) - だんじり出展と曳行 (5/ 9～10)
夏 (7/24～8/ 3)	- 寺方提灯踊りの演舞披露 (7/27) - 次世代パフォーマンスの演舞披露 (7/28)
秋 (9/ 4～17)	- 市のPRステージイベント (9/13) - 食のブース出展 (9/14～15) - ものづくり企業団体「極の守の会」による技術展示 (9/15～17)



(左) 寺方提灯踊り



(右) だんじり



旧中西家住宅

② サステナブルフードコート（市内民間事業者との連携）

- ふるさと納税返礼品提供事業者3者が産品を出展、販売予定
→市内事業者、団体による菓子等の出展
- 7月31日から8月13日までの期間に出展予定

あそびにきてね！！

●令和7年度当初予算（案） 4,793 千円

【内訳】

- | | |
|-----------------|----------|
| ・ 使用料（施設使用料等） | 2,060 千円 |
| ・ 委託料（展示業務委託） | 2,000 千円 |
| ・ 報償費（ステージ出演謝礼） | 600 千円 |
| ・ 消耗品費 | 113 千円 |
| ・ 保険料（損害保険料） | 20 千円 |



～守口市駅北側エリアリノベーション推進事業～

令和7年度は、令和6年度に入居者の退去が完了した旧桜町団地とその周辺について、今後の整備の可能性に関する調査・検討を行う。



●令和7年度当初予算（案） 8,800 千円

旧桜町団地周辺整備可能性調査等業務委託 8,800 千円

災害への備えと守口の新しい魅力に出会える公共空間として

～都市計画道路豊秀松月線整備事業～

●事業目的

本路線は、守口市の中心部を貫き、国道1号から京阪守口市駅を繋ぐ重要な幹線街路のひとつであり、大阪府地域防災計画及び守口市地域防災計画において、広域緊急交通路（第1次緊急輸送道路）である国道1号と、国道163号及び広域避難場所である鶴見緑地を結ぶ地域緊急交通路（第3次緊急輸送道路）に位置付けられた重要路線である。また、「京阪守口市駅周辺地区バリアフリー基本構想」に基づく特定経路にも指定されているが、当該区間は自転車・歩行者の交通量が非常に多く、交通安全に支障を来している状況にあり、早期の整備が望まれている。

当該区間において、現道拡幅に併せて無電柱化（電線共同溝）を実施することにより、防災機能を高め、災害時における緊急交通路を確保するとともに、歩道及び自転車通行空間の設置を行うことで、歩行者・自転車の安全性の向上を図る。

●事業概要

国道1号から京阪守口市駅前付近までの延長約260メートルの区間について、現況幅員11メートルの道路を西側（郵便局側）へ片側拡幅し、幅員22メートルの道路とする。

拡幅整備に併せて電線類の地中化を行うことで、景観やバリアフリーに配慮したゆとりある歩行空間を確保すると共に、守口の新しい魅力に出会える公共空間として整備する。

●令和7年度当初予算（案） 43,419 千円

【内訳】

補償調査業務委託等 8,419 千円

電線共同溝工事等委託 35,000 千円

(※) 令和7年度における都市計画道路豊秀松月線整備事業
に係る総事業費 77,919 千円

完成イメージ



完成イメージは今後変わる可能性があります

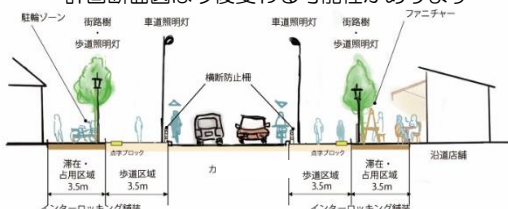
計画平面図

計画延長 L=260m



計画断面図

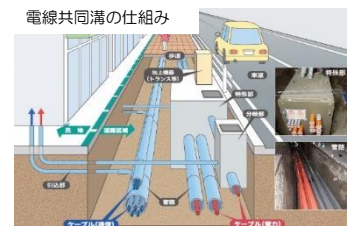
計画断面図は今後変わる可能性があります



道路のバリアフリー化整備事例



電線共同溝の仕組み



2050 年カーボンニュートラル実現に向けて

～守口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定事業～

●事業目的

近年、地球温暖化の進行により、記録的な豪雨や災害並の猛暑など、その影響は顕在化し、地球温暖化の原因である二酸化炭素などの温室効果ガスの削減は取り組むべき喫緊の課題である。

本市においても、2050 年脱炭素社会の実現に向け、「もりぐちゼロカーボンシティ宣言」を行ったところであり、再生可能エネルギーの普及や省エネルギーの促進等、将来ビジョンや目標を定め、将来の世代も安心して暮らせる持続可能な経済社会をつくるための取組を実施する。

●事業概要

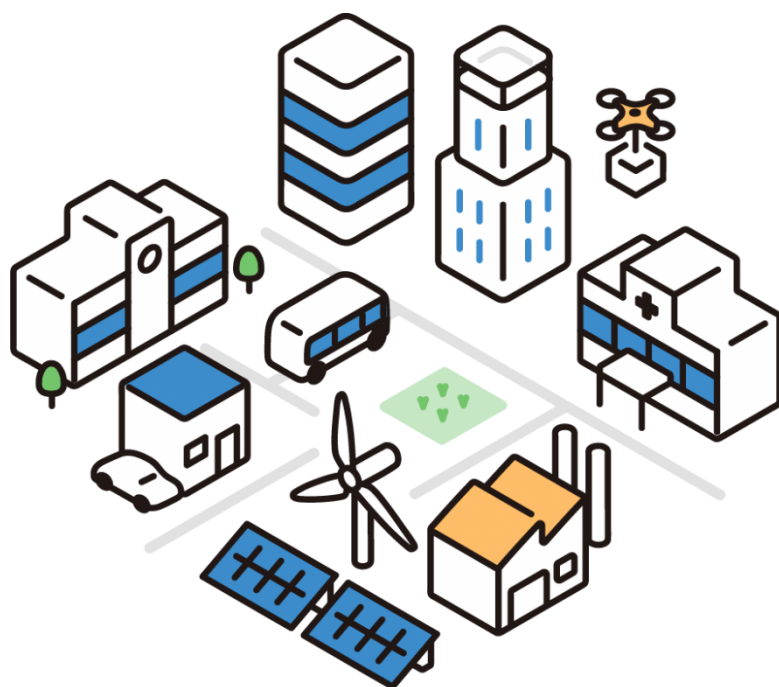
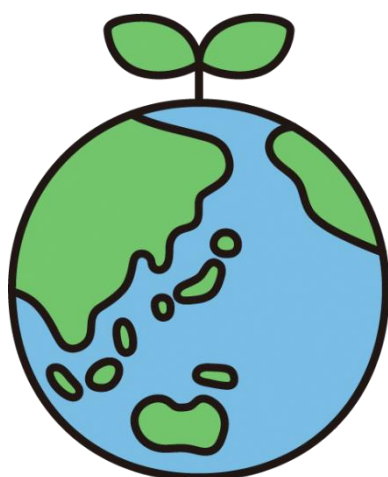
地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条の規定に基づき、2050 年脱炭素社会の実現に向けた目標や具体的な施策を定めた、「守口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定する。

また、計画策定に向け、「守口市地球温暖化対策実行計画協議会」を設置する。

●令和 7 年度当初予算（案） 10,549 千円

【内訳】

委託料	10,200 千円
報償金	342 千円
通信運搬費	7 千円



市独自の物価高騰対策としてオリジナル商品券を発行 ～「守口市くらしの応援商品券」発行事業～

●事業目的

国の総合経済対策に基づき、国において、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するための「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が追加されたことを受け、交付金を活用した市独自の物価高騰対策を実施し、市民の更なる生活安定や消費喚起による市内事業者の経済的支援に資することを目的とする。

●事業概要

市独自の物価高騰対策として、市内全世帯に対して、市内各店舗で使用できる独自商品券「守口市くらしの応援商品券」を発行する。

【対象者】

基準日時点において、市の住民基本台帳に記録されている世帯主
(※基準日は、後日決定します。)

【額面】

1世帯あたり 4,000 円の商品券 (500 円×8枚)
※ 中小店舗専用券：4枚 共通券：4枚

【券種】

- ・中小店舗専用券 … 中・小規模店舗（取扱店舗中、大規模小売店舗立地法第2条第1項に基づく大規模小売店舗を除く店舗）のみで利用可能
- ・共通券 … 全取扱登録店舗で利用可能



●令和7年度当初予算（案） 335,995 千円

【内訳】

- ・委託料 335,995 千円



(注) 画像は、令和5年度に実施した「守口市おでかけ応援商品券 plus」のものです。

